

ラオスにおける冷戦末期の社会主義国家建設  
—建国からチンタナカーン・マイ、ピアンペン・マイまで (1975-1986年) —

南波 聖太郎

**Socialist Construction of Laos at the End of the Cold War Era**  
—From the Establishment of Lao People’s Democratic Republic to the  
Launching of “Chintanakan-mai” and “Piangpeng-mai” (1975-1986)—

Seitaro NAMBA

**Abstract**

Lao People’s Democratic Republic (Laos) was established in 1975 by Lao People’s Revolutionary Party (LPRP), a Marxist-Leninist party. LPRP tried to promote socialist policies such as collectivization and planning economy, but actually very few results were gained. This paper aims to examine the meaning of socialist construction in Laos, focusing on the impact of the foreign factors upon it.

Although Laos kept the foreign relations with capitalist countries, LPRP made a great effort to strengthen those with socialist countries, especially with Vietnam, the Soviet Union and China (PRC). But when LPDR was established, there was confrontation among the three countries. At the beginning, LPRP took a neutral position but in the late 1970s it called China “a betrayer of socialism”, and shifted to the Soviet bloc, including Vietnam.

In the middle of 1980s, many socialist countries launched reform policies such as “Perestroika” (the Soviet Union) and “Doi-moi” (Vietnam). Laos also launched “Chintanakan-mai (New Thinking)” and “Piangpeng-mai (Renewal)” in 1986. But these were not LPRP’s original policies. “Chintanakan-mai” was a translation of “New Thinking” of the Soviet Union, and “Piangpeng-mai” was one of “Doi-moi” of Vietnam. One of the reasons to launch “Chintanakan-mai” and “Piangpeng-mai” was to praise new policies of the two big donors to Laos and to keep the friendly relationships with them.

In Laos, socialist policies might have made very few impacts on the economy and the society. But by putting forward the policies, Laos tried to keep the friendly relationships with socialist countries.

## 目次

## はじめに

- I. 社会主義という理想と現実
- II. 社会主義外交の構築と国際環境の変化
  - 1. ベトナムとの「特別な関係」
  - 2. 中越戦争への対応としての社会主義
- III. 改革と社会主義への固執
  - 1. 国際社会の中での存在意義の模索
  - 2. 国際社会へのキャッチアップとしてのチンタナカーン・マイとピアンペーン・マイ

## むすびにかえて

## はじめに

ラオス人民民主共和国（以下、ラオス）が成立した1975年末、世界は冷戦の最中であつた。社会主義を標榜する国々と資本主義を標榜する国々との対立関係はまだ根深く、ラオスの隣国ベトナムではベトナム戦争がまだ冷め切らぬ時であつた。その一方、「東側陣営」の陣営としての虚構性が隠し切れなくなりつつあつた、という意味でこの時期は冷戦の末期でもあつた。中ソあるいは中越間の対立が中越戦争という形で噴出し、東欧諸国で民主化運動が活発化し始めたのは、ラオスが建国されてから5年に満たない時期であつた。そのような冷戦末期という時期に、ラオス人民革命党というマルクス・レーニン主義政党の単一党体制の国家としてラオスは建国された。その建国には、ソ連やベトナムが大きく関与しており、崩壊しかけた「東側陣営」に最後の最後に加わつた国がラオスだつたといえるだろう。しかし、21世紀になってみれば、ラオスは社会主義を標榜する数少ない国の一つとなつてしまった。ラオス建国から10年ほどでソ連はゴルバチョフのもとにアメリカへの接近をはじめ、1990年代初めにはソ連崩壊という形をもって冷戦はすっかり過去のものとなつた。結局、社会主義国家はその発祥の地であるヨーロッパではなく、アジアのみに残されたのである。

ところが、ラオスには冷戦崩壊をも生き抜く強固な

社会主義体制が存在する、というわけではない。むしろ、社会主義体制の在り方として一般的にイメージされるような国家体制はラオスには形成されなかつた、ということが近年の研究で明らかにされつつある。たとえばエバンスは、ラオスは建国当初から農業集団化に取り組んだが、地方権力者や僧侶などの影響力がいまだ強く、そのために中央の統一的な方針を地方に浸透させることができず、失敗に終わったと指摘した<sup>1</sup>。また、ブルデットは、建国後しばらくのラオスの経済は市場経済と社会主義経済の混ざり合つた「混合型経済システム」であつたと指摘した<sup>2</sup>。生産手段の公有化、経済管理といった社会主義体制の一般的なイメージはラオスには当てはまらない、というのが今日の一般的な見解になつてゐる。

1980年代半ばの「東側陣営」では、市場経済化や対外開放などを主な内容とした改革政策、ソ連のペレストロイカ、ベトナムのドイモイといった政策が各国で提唱された。これまでの多くの研究では、ラオスでもチンタナカーン・マイ（新思考）が提唱され、市場経済化や対外開放が行われたと指摘されてきた。たとえば、ブルデットや鈴木、タンなどは新経済メカニズムとして、天川は、社会の自由化や外交の全方位化の政策としてチンタナカーン・マイを解釈した<sup>3</sup>。

ところが近年では、この1980年代半ばの改革政策もまた、ラオスでは実態を伴わないものであつたとの見解が示されている。たとえば山田はラオスにおける市場経済の一部容認は70年代末から始まつており、チンタナカーン・マイはその長期的流れの中で目立つた意味のないスローガンにすぎなかつたとする<sup>4</sup>。また、ラオス史研究の第一人者であるスチュアート＝フォックスはその通史において、チンタナカーン・マイという文字すら登場させていない<sup>5</sup>。

ラオスには、農業集団化や計画経済、そして改革というものも実態がなかつた。このような近年の見解を踏まえるならば、ラオスにはそもそも社会主義体制などというものは存在せず、それゆえにそれからの改革も大きな意味を持たなかつた、とするのが妥当だと感じられる。しかし、そう結論づけてしまえば解決され

ない問題がある。農業集団化や計画経済あるいはチンタナカーン・マイといった政策は実態がなかったとしても、なぜ実行されたのか。そしてなぜ、社会主義が標榜されたのだろうか。

本稿は、ラオス史研究が抱える以上のような課題に、対外的な視点からアプローチしようとするものである。ラオスの社会主義体制を扱った近年の研究は、内政面の分析を重視してきた。エバンスは農村調査を、山田は現地語資料の分析を綿密に行い、それぞれが国内の実態解明を大きく実現した。しかし、内政だけではなく対外関係にもまた着目する必要がある。先述の通り、ラオスは冷戦の末期に、中国とベトナムの隣国として成立し、東側陣営の崩壊をもっとも身近に経験した国であった。この極めて困難な国際環境にラオスがどのように対応していったか、その対外関係の変遷は内政の動向とも無関係であるはずはない。本研究は、ラオスにおける政治過程を対外関係に着目して捉え直すとする試みである。

本稿においては、第1節では、建国当初の国家方針を分析し、社会主義体制建設の試みとその限界性を明らかにする。第2節では、建国当初の外交について、ベトナムと中国との関係を中心に分析し、外交面で社会主義が果たした役割を明らかにする。第3節では、ラオスが小国の国際社会における存在意義を模索していたことを明らかにして、その試みにおいて社会主義の概念が果たした役割を分析する。それとともに、チンタナカーン・マイとピアンペーン・マイという同時期に登場した概念の、外交上の意義を考察する。

## I. 社会主義という理想と現実

1975年12月2日、王国政府の要人や人民革命党の党員を集めて行われた全国人民代表者会議において、王政の廃止と人民民主共和制の成立が決定された。本章では、その会議などで示された建国当初の国家方針を分析し、どのような政治体制の構築が図られたのかを考察する。

建国を宣言した全国人民代表者会議において、新政

府の要職が発表された。人民革命党のカイソーン書記長が首相に、旧体制で要職についた経験のあるスパースウォンが国家主席に就いた。党内序列は第3位であるはずのスパースウォンが国家のトップとされたのである。

だが、全国人民代表者会議で2人に与えられた役割は実際の力関係を物語っていた。2人はともに演説の機会を与えられたが、スパースウォンが行ったのは短い挨拶程度のものであったのに対し、カイソーンは長文の政治報告を行い、新体制の方針を詳細に述べた<sup>6</sup>。新体制の建設は、人民革命党の強い影響力の下に行われたのである。

カイソーンはその政治報告において、新体制と社会主義の関係性を示す以下のような発言をしている。

我々の国民国家の勝利は、社会主義兄弟諸国その中でも特にソビエト社会主義共和国連邦と中華人民共和国の、あるいは世界中の進歩的な諸政府やアメリカの進歩的人民の強力かつ極めてすばらしい協力や支援と切り離すことはできない<sup>7</sup>。

ラオスの建国は社会主義諸国に支えられたものでありラオスは社会主義陣営に属する、ということがここで示されている。

しかし、この演説において、社会主義という言葉が上記のような外交的な文脈以外で使われることはなかった。同じくカイソーンの政治報告で示された、ラオスの5つの国家目標「平和・独立・民主主義・統一・繁栄・社会的進歩」あるいは外交方針「独立・平和・友好・非同盟」は国家の方針を象徴的に表すものであるが、これらの中に社会主義の文字は含まれなかった<sup>8</sup>。新体制と社会主義の関係性は、実際にはどのように考えられていたのだろうか。

カイソーンは、建国からおよそ半年後の1976年6月12日から開催された最高人民会議において政府を代表して政治報告を行い、「我々の国民国家は、平和と民族独立の改良と社会主義建設の新時代に突入した。」と述べた<sup>9</sup>。このような趣旨の発言はこの演説中

何度も繰り返され、社会主義が国家の目標であると強く主張された<sup>10</sup>。カイソーンは、国家の目指すべき姿として社会主義を建国当初から想定していたといえる。カイソーンは後に、人民民主主義体制は社会主義へと移行するための準備段階であると位置づけている<sup>11</sup>。新体制の指導者であったカイソーンにとって社会主義は国家の理想であったが、何らかの理由から国家としてはそれを国家目標などに含めることを避けたと考えられるだろう。

社会主義は建国当初から、少なくとも政権の最有力者にとっては、大きな理想であった。では、なぜラオスは国家目標に社会主義を含めず、社会主義共和国ではなく人民民主共和国という形をとったのだろうか。その理由はさまざまなのだが想定されるが、ここでは4つの可能性を指摘したい。

想定される第1の理由は、旧体制との連続性である。建国当初の人事を見てみると、前国王のシーサワン・ワッタナーが国家主席顧問、前皇太子のウォンサワンが最高人民議会議員45人の1人に、また前体制で4度にわたり首相を務めたスワンナ・プーマーが政府顧問に任命されるなど、旧体制の要人が新体制においてもポストを得た<sup>12</sup>。また、外交面においても、アメリカなどの資本主義国を含めた旧体制の国交のすべてが維持された<sup>13</sup>。旧体制との連続性を強調するうえで、社会主義の存在は障害になりうると考えられたのではないだろうか<sup>14</sup>。

第2の理由として、中央政府内部に意見対立があった可能性も指摘したい。前体制の王族や首脳が実権を持っていたとは考えにくいだが、しかし、それを除いた政権の内部は一体だったのだろうか。現在、それを検討するだけの資料を持ち合わせていないが、社会主義にたいする慎重派や急進派といった存在があったとしてもおかしくはない。

第3の理由として、制度面の整備の停滞が考えられる。党が国家に対して公式的に影響力を行使するためには、そのためのシステムが必要である。現在のラオスでは、5年に1度全国の代表を集めて党大会が開催され、そこで承認された経済・社会5カ年計画がその

後5年間の党と国家の方針となる。このシステムはソ連をはじめとした社会主義国家に広く見られるもので、ラオスと同時期に建国されたベトナム社会主義共和国では建国直後からその形がとられた<sup>15</sup>。だが、ラオス建国を宣言した全国人民代表大会は党員以外も召集されたものであり、ラオスが正式に党大会を開くのは建国から6年半後の1982年4月であった。党中央の最高意思決定機関である中央委員会総会が建国後初めて開催されたのも1977年2月であり、それ以前は建国前の1975年10月の決議を党中央の方針とし続けていた。党が国状況に合わせた方針を決定しそれを国家に伝達するという、党が国家を指導するためのシステムは建国当初のラオスには存在しなかったのである。

第4の理由は、建国当初のラオスが党大会を開催できなかった理由とも関係する。それは、党大会を開催するに足る党員や党の方針を理解する人材の数的な不足である。カイソーンは1976年の段階で、社会主義国家が実現される条件について以下のように述べている。

新時代における我々の成果は、党による指導と、人民による真の主権の行使である。その2つがあれば我々は社会主義に移行することができる。もしどちらかでも欠ければ、それは達成されない<sup>16</sup>。

社会主義実現のために党が求められるのは指導力であると考えられている。では、党の指導とは何であるか、カイソーンは次のように述べている。

党は全面的な指導を行う存在である。党の任務は、政策計画や政策、計画や大原則を議決すること、党内を強く清廉なものとする、職員を国家機関や大衆組織に配置することである<sup>17</sup>。

党の指導とは、政策などを決定するとともに、それに精通した人員を国家機構や国民の中に配置することであると述べられている。ラオスは1991年まで憲法を制定しておらず、法によって国民や国家を統制でき

るような法治国家の体裁をとるまでに多くの時間を要した<sup>18</sup>。1970年代～80年代のラオスにおいて、党の国内への影響力の発揮は法ではなく人によって行われていたのである。

しかし、そのような人治にもまた限界があった。ビエンチャン郊外にあるナムグム発電所はラオス最大の産業である水力発電の中核を担う発電所であるが、1978年に党員が常駐させられるようになるまでは党の指導は間接的で、党の下部組織が設置されたのは1983年になってからであったという<sup>19</sup>。つまり、党の影響は建国から5年以上、国の産業の根幹を担う企業にもほとんど及んでいなかったのである。また、1984年時点で県内のすべての地域に党員が配置されているのは、13県中4県のみであったとの報告もある<sup>20</sup>。党の影響力の拡大は、産業においても地方においても、極めて困難な課題であったと言える。

ラオス政府は建国当初から、教育の重要性を強調していた。道徳や文化の重要性が叫ばれ、「社会主義的新しい人」などといった概念を用いて社会主義を理解する人材を養成することの必要性が説かれた<sup>21</sup>。ラオスにおいて教育が重視された背景の1つには、国家運営を行うための圧倒的な人材不足があったと考えられる。人民革命党の中には建国当初から、党を中心とした人治による社会主義国家を目指していききたいとの考えはあったが、このようなさまざまな問題から、その建設は極めて滞っていたといえる。

## Ⅱ. 国際環境の変化と社会主義の急進化

### 1. 隣国ベトナムとの「特別な関係」

建国当初のラオスにおいて、社会主義は国家目標に含められず、社会主義国家建設は穏やかに進められた。国家目標同様に外交方針（独立・平和・友好・非同盟）にも社会主義は含まれていなかったが、社会主義というものは建国当初の外交とどのように関わっていたのだろうか。本章では、建国当初の外交がどのように進められ、そして中越戦争という社会主義世界の分裂を意味する重大な国際環境の変化がそれにどのように影

響を与えたのかを考察する。

下の年表は建国後から1976年までのカイソーン首相とスパースウォン国家主席の外遊をまとめたものである<sup>22</sup>。

2月4-11日	カイソーン、ベトナム民主共和国訪問
2月26日	カイソーン、ソ連共産党第25回大会にて演説
3月15-24日	カイソーン、中国訪問
8月19日	スパースウォン、コロンボで開催された第6回非同盟諸国会議にて演説
9月4日-10月16日	カイソーン、ソ連、キューバ、チェコ、ルーマニア、ハンガリー、ブルガリア、モンゴルを訪問
12月15日	カイソーン、ベトナム労働党第4回党大会にて演説

建国当初の外交は、党の代表であるカイソーンによって行われた党外交であり、その相手は社会主義国であったことがわかる。社会主義の言葉は外交方針に含まれていなかったが、社会主義国はもっとも重要な外交相手であったことは間違いないだろう。

数ある社会主義国の中でも、建国からわずか2ヵ月後、カイソーン首相が最初の訪問した国はベトナム民主共和国（のちのベトナム社会主義共和国）であった。ラオスはカイソーン、ヌーハック、カムタイといった党のトップを派遣し、ベトナムもレ・ズアン第1書記、チュオン・チン国会常務委員会議長、ファン・バン・ドン首相ら首脳総出で迎え入れた。ラオスとベトナムの関係はどのようなものとしてスタートしたのか、訪問の最終日に発表された共同声明には以下のように記されている。

[ラオス代表とベトナム代表の一引用者] 双方は、ラオス人民革命党とベトナム労働党、ラオス人民とベトナム人民を結ぶ特別な関係の素晴らしい発展を喜ばしく、そして誇らしく思う。これは何よりもまず、ホー・チ・ミン同志が立ち上げたインドシナ共産党から共に生まれた2つの党の間で休まず改良され、促進される偉大な同志関係であり、これは如何なる時もマルクス・レーニン主義と労働者国際主義、一枚岩の団結と相互の尊重・信頼、誠心誠意の支援、無私無欲に基づいた結びつき、つまり、これまで30年間運命を共にして肩を寄せ合い、独立と自由、それぞれの国の発展と強化のために共に同じ敵と闘ってきた、隣人である二民族の戦闘的団結である。（中略）ラオスとベトナムの間の、得難く、純粹で、輝かしい特別な関係は、それぞれの国

の革命の現在における完全で素晴らしい勝利を決定づける最も重要な手段である。それは、二つの党と二つの国の団結と協力、そして新しい時代におけるそれぞれの国の人民の革命任務の勝利にとって、最も確固たる基礎である<sup>23</sup>。

また、より具体的には、以下のような強力関係が展望されていた。

両国は、経済面での協力関係を促進し、文化、教育、衛生、航空、郵便通信、報道、新聞、ラジオ放送、映画、スポーツ、その他あらゆる側面で交流を行う。

両国は、協力計画を立案、実行し、教訓を交換するために、経済・文化協力に関するラオス・ベトナム合同委員会を設置し、また経済、文化、科学、技術に関する委員会を2国に設ける。両国は、ラオスからベトナム通って海にぬける道路の建設のための協力を急ぐ。ラオス側とベトナム側の要求に沿う形でラオスを支援し、経済、金融、科学、技術の各部門の行政官を養成する。

両国は、二国の大衆組織間のつながりをさらに強力なものにする<sup>24</sup>。

この首脳会談で展望されたラオス・ベトナム関係とは、①インドシナ共産党にルーツを持った2つのマルクス・レーニン主義政党の30年に亘る共闘の歴史の中で形成された戦闘的団結を下敷きとし、②経済から文化までの全面的な協力を合同委員会の設置になどによって強力に推進する特別な関係であった、といえるだろう。

以上の方針は、それ以降続々と条約などの形をとって具体化されていった。同年8月には経済・文化・科学・技術協力に関する協定、経済・文化・科学・技術協力委員会設立に関する協定が採択され、翌年の3月にはその第1回会議が開催された<sup>25</sup>。ベトナムは党中央政治局決議251-NQ/TW号(1976.4.30付)でラオスへの支援の促進を、5月には党中央書記局決議02-QD/TW号(1977.5.16付)でラオス支援業務に関する党委員会(C業務に関する党委員会)の設置を決定し、

ラオスは1976年12月の党中央政治局決議で軍事的支援の継続をベトナムに要請することを決定したといわれる<sup>26</sup>。1977年7月には国境画定条約と、10年間の自動延長も含めれば35年間の効力を持つ友好・協力条約が調印され、2国の特別な関係は極めて強固なものとなった<sup>27</sup>。

建国から友好・協力条約締結までの間に上記以外にも実に多くの条約や協定が結ばれたが、そのすべての基礎となっているのは2国関係が特別な関係であるという最初の首脳会談での合意である。ラオス・ベトナム関係は、建国からわずか2か月後に党の幹部によって決定されたものであり、党関係を国家関係に拡大したものであった。人民革命党の公式の見解によれば、ラオスとベトナムが特別な関係にあるとの考え方は、1960年にホー・チ・ミンとカイソーンが面会した際に「ラオス・ベトナム関係は、古くからの団結・協力の精神から生まれる特別な団結関係である」と述べられたのが始まりだとされる<sup>28</sup>。この1976年2月の首脳会談の意義は、党の間に生まれた関係が国家関係として継続されることを合意した点にあった。ラオスは党の存在によって、ベトナムという強力な友好国をきわめてスムーズに獲得することができたといえる。

## 2. 中越戦争への対応としての社会主義

ラオスの外交は、建国当初からいくつもの困難を抱えていた。その1つが中国とベトナムの対立である。ベトナムは1975年の南北統一頃から中国に警戒心を持ち、その頃から中越間の国境紛争が激化していたことなどを踏まえれば、その対立は1979年2月17日の中国によるベトナムへの軍事侵攻に始まったものではないと考えられる<sup>29</sup>。

ベトナムでの首脳会談の翌月3月15日から10日間、カイソーンを中心とした代表団が中国を訪問した。カイソーンはその際の演説で以下のように述べている。

中国の兄弟人民が社会主義革命と社会主義建設の任務において成し遂げた偉大な成果を称賛する。その成果は社会主義体制が優れていることを証明するものであ

り、我々ラオス人民や、素晴らしい生活を手にするために困難に打ち勝とうと闘争を続けている国々の人民の鏡となるものである<sup>30</sup>。

中国はラオスが社会主義建設を進める上で見本となる存在であると述べられている。この演説では他にも台湾の領有権問題で北京政府を支持する立場を示すなど、中国との協調姿勢を強調した。建国当初のラオスは、社会主義という共通性を強調することで、中越の対立の間で中立的な立場を取ろうとしたといえるだろう。

しかし、この中立的な立場は次第に維持困難なものになっていく。次の表は、ラオスの建国記念日に祝電を送付し、党の機関紙『シアン・パサーソン』に掲載された国の一覧である<sup>31</sup>。紙面に早く掲載されたものを左から順に並べているが、慣例として友好関係の強い国から順に掲載されているようである。この表を見ると、中国は少なくとも1976年まではベトナムやソ連に匹敵する友好国だったが、1978年頃にはヨーロッパなどの遠く離れた国々以下の扱いになった、ということが読み取れる<sup>32</sup>。

年	国名				
1975	ソ連	中国	ベトナム	チェコスロバキア	ギニア
1976	ベトナム	ソ連	中国	キューバ	東ドイツ
1978	ベトナム	ソ連	カンボジア		
1980	ソ連	ベトナム	カンボジア	モンゴル	キューバ
1981	ソ連	ベトナム	カンボジア	ドイツ	キューバ
1982	ベトナム	ソ連	カンボジア	東ドイツ	キューバ
1983	ベトナム	ソ連	カンボジア	キューバ	チェコスロバキア
1984	ベトナム	カンボジア	ソ連	ドイツ	キューバ
1985	ベトナム	カンボジア	ソ連	モンゴル	ブルガリア
1986	ベトナム	ソ連	カンボジア	モンゴル	ブルガリア

1970年代末からラオスは公然と中国批判を行うようになる。たとえば、カイソーンはこのように述べている。

彼らは武力行使と日常的な破壊行為、平和的な転覆行為や分断行為、指導者の殺害などを行うとともに、経済・政治・外交面での罣を仕掛けている。それらは、広域的にそして幾度となく、また極めて残酷に行われている。国はそれぞれに場所や実際の力関係が異なっているため、インドシナ各国に対して用いられる方法はそれぞれ異なっている。したがって、世界の人々、特にインドシナ三国の人々は、彼らのわかりにくい罣

のすべてに対処するために、自己意識を高く持ち、備えをして、決然と闘っていかなければならない<sup>33</sup>。

中国は武力によってだけでなく、経済・政治・外交面でのわかりにくい「罣」を仕掛けて攻撃をしてきていると述べられている。ラオスと中国の間には、中越間のような目立った軍事衝突や国境紛争がなかったとされる。だが、中国はラオスで道路建設や工場の運営等を行っていたため、その恩恵に与っていたラオス国民も少なからずいたはずである。ラオスが中越戦争によって課された大きな課題は、この元友好国との対立をいかにして正当化するかであり、そのための1つの手段として「罣」という言説が用いられたと考えられる。

ラオスがなぜ元友好国である中国と対立しなくてはならないのか。それを説明する上で、社会主義の位置づけが重要になった。

北京の指導部内の反動主義者は予てから、中国の人民と革命任務、そして社会主義を裏切り、ソビエト連邦を攻撃し、共産主義運動と労働者国際運動を攻撃し、世界の平和と革命を攻撃してきた。毛と毛路線に従う者達はマルクス主義者ではなく、マルクス・レーニン主義に則っていない。領土拡大主義にしたがって、民族の権力を拡大しているのである。彼らはマルクス・レーニン主義の装いをして、革命を口にし、中国の人民と世界の人民をだましている<sup>34</sup>。

領土拡張主義、毛沢東主義の中国は社会主義の裏切り者であり、マルクス・レーニン主義こそがその正統な担い手であると位置づけられている。社会主義はかつて、中国との友好関係の拠り所とされた。この時点では、どちらがその正統な担い手であるかが対立の争点であるとされている。

中国との関係が悪化していくのと同時に、中国と並ぶ社会主義の大国とみなしていたソ連との関係のさらなる強化が図られた。その際に重要になったのも社会主義という概念であった。

ソビエト連邦と他の社会主義諸国は社会主義拡大の任務と共産主義の物資・技術的基礎建設において大きな成果を取めた。すべての社会主義国における政治・社会状況は素晴らしく安定している。社会主義国の中には、今年になって主に自然災害の影響により食料生産の困難に直面している国もある。しかし全体的には、経済は速やか且つ安定的に日々発展している。ソビエト連邦の工業は西欧諸国全体よりも大きな生産能力を有し、アメリカ合衆国をしのぎ、多くの重要な商品（石油燃料、鉄鋼、セメント、鉱物…）の生産において世界の第一国になっている。経済相互援助会議の工業面でのエネルギーは欧州共同市場の二倍をしのぐ。社会主義体制の国防力はあらゆる面で帝国主義や国際反動主義をはるかに凌駕している<sup>35</sup>。

ソ連が社会主義体制の中心であり、社会主義諸国の経済や国防を支える力であると述べられている。

建国当初、社会主義の概念は、中国とソ連という大国との共通性を示し、それとの友好関係を構築するという役割を持っていた。ところが、中越対立の悪化によって対中関係が崩壊していくと、社会主義の概念は逆に中国との差異を強調するためのものとなっていった。そしてその一方では、社会主義の概念によってソ連との関係が強化されていったのである。

社会主義の概念は建国当初から、ラオスという国の性質を外交上明らかにすることにおいて大きな役割を与えられた。つまり、ラオスは社会主義国家としてふるまうことで、社会主義を媒介につながる国際社会、いわば「社会主義世界」の中に自国を位置づけようしたのである。

建国当初のラオスが思い描いた「社会主義世界」の中には、中国も含まれていた。だが、それが幻想の世界に過ぎなかったことは中越戦争によって明白になる。しかし、ラオスはその後も、中国に対する批判とソ連陣営の賞賛において、社会主義という言葉を使い続ける。ラオスは中越戦争後も、社会主義という概念によってつながる世界を維持しようとしたと言える。

次の表は、ラオス建国の1975年から1980年代半ば

までに世界各国で開催された主な社会主義政党の党大会のうち、ラオス人民革命党が代表を派遣したものを示したものである<sup>36</sup>。ラオスが社会主義という共通性によって繋がろうとした国々、つまりラオスの属した「社会主義世界」はアジアからヨーロッパまで広く及んでいたと言える。ラオスが親中ではなく親ソ越の道を選択した背景には、ベトナムとの「特別な関係」の重要性も勿論あったが、それだけではなく、これらソ連陣営の国々の存在があったと考えられる。ラオスはアジアの大国である中国を失ったが、世界各地に広がる複数の国々とそして世界の超大国であるソ連との関係を維持・強化する可能性は残されたのである。ラオスはこの時、これからも「社会主義世界」を生きていくという選択をしたと言える。

党名	開幕年月		
ベトナム共産党	1976年3月	1982年3月	1986年12月
ソ連共産党	1976年2月	1981年2月	1986年2月
キューバ共産党	1975年12月	1980年12月	1986年2月
チェコスロバキア共産党	1976年4月	1981年4月	1986年3月
モンゴル人民革命党	1976年6月	1981年7月	1986年2月
ドイツ社会主義統一党	1976年5月	1981年4月	1986年4月
カンボジア人民革命党	—	1981年5月	1985年10月

### Ⅲ. 改革と社会主義への固執

#### 1. 国際社会の中での存在意義の模索

建国当初のラオスは、内政面での社会主義建設は停滞していたが、対外的には社会主義国家として振る舞うことで社会主義諸国との友好関係を手に入れ、「社会主義世界」の一国となることができた。本章では、建国直後から1970年代にかけて構築したソ連陣営の国々との結びつきが、1980年代にどのように維持されていったのかを考察する。

ラオス人民民主共和国の建国前の1972年10月2日、人民革命党の本拠地のあったサムヌアで、スパースウォンは以下のように述べている。

ラオスは小国である。だが一方で、極めて重要な戦略的位置にある。現在のラオスは、社会主義とタイの間の蝶番である。タイは新植民地であり、アメリカ帝国主義の軍事拠点であり、そして「自由世界」の前線でもある<sup>37</sup>。

ラオスは、①小国であり、②社会主義と資本主義・帝国主義の蝶番つまり緩衝地帯である述べられている。スパースウォンは、社会主義世界にも資本主義世界にも属さない中立国家としてこの時代のラオスを国際社会に位置づけた。そして、小国でありながらも国際社会全体における存在意義を持つと主張したのである。

国際社会における小国の存在意義は、新体制の下でも引き続き模索された。1989年に発行された正史には以下のように記されている。

時代が、われわれ人民とインドシナ人民のアメリカへの勝利を助けた。そして、インドシナ人民のアメリカ打倒任務の成功は、時代の進歩に貢献したのである<sup>38</sup>。

「時代」とは国際社会の流れのことを意味していると考えられる。つまり、アメリカを倒してラオスを建国したことは、国際社会の発展に寄与した、と言っているのである。

ラオス人民民主共和国は社会主義世界に組み込まれていく。その過程においてまた新たに、国際社会における存在意義が模索された。カイソーンは1976年の演説でこう述べている。

全国が十分に解放された後、我々の国は社会主義の直接の前衛となり、アメリカ帝国主義、タイやラオスやその他さまざまな反動主義を震え上がらせている。アメリカ帝国主義は、(中略)我々の革命の進歩拡大を妨げ、インドシナ革命と世界革命から切り離し、新体制を転覆させようとしている。(中略)このような状況が示しているのは、新時代そして過渡期における我々と敵との間の闘争は生死を分かちほどに混迷しているということである。そしてその闘争は、資本主義と社会主義という2つの路線の間の「誰が誰に勝つか」という問題を解決するためのものである<sup>39</sup>。

ここで主張されているのは、資本主義との闘争における前衛としてのラオスの存在意義である。ラオス王国は社会主義と資本主義の蝶番であったが、ラオス人

民民主共和国は社会主義の前衛として、国際社会の中での新たな存在意義が見出された。

1982年4月に開催された人民革命党の第3回党大会では、「社会主義世界」の中での存在意義が盛大にアピールされた。この党大会には、国内から228人の党員が集まったほか、国外からも社会主義政党など17団体が招待され、人民革命党の幹部らとともに壇上に座った<sup>40</sup>。そのような国際的な雰囲気の中、党大会のメインの演説である党中央委員会政治報告においてカイソーンは以下のように述べた。

革命の新時代に進み、我々の国はベトナムやカンボジアと共に東南アジアにおける社会主義体制の前衛となった。そして、国際反動主義者の新しい連携に直面し、中国覇権主義・領土拡張主義が対立勢力となっている。

(中略)確かなことは、我々の革命における社会主義と資本主義の二路線の間の「誰が誰に勝つか」の問題を解決するための闘争は、深刻さと混乱を更に増しているということである<sup>41</sup>。

中越戦争が冷め切らぬ中に開催されたこの党大会において、ラオスはまさに社会主義と資本主義の闘争の最前線であるとアピールされた。また、前衛論は以下のようにも発展した。

我々は重度の自給自足的な自然的特徴を持った小規模農業経済の基礎から社会主義へと移行することになる。それは、極めて新しい路線であり、世界中でまだこれまでに存在していない<sup>42</sup>。

ラオスは前代未聞の、アバンギャルドな革命に取り組んでいると述べられた。このような前衛論により、社会主義世界におけるラオスの存在意義が社会主義諸国の代表を前にして強くアピールされたのである。

そのような力強いアピールの一方で、小国意識もまだ示されていた。

現在、世界中の労働者人民が自らを奮起させ、自身

の運命の主人として立ち上がっている。そしてまた、力強く充実した社会主義体制が世界中に現れ、ソビエト連邦がその屋台骨として世界中の人民の革命任務を支持し、平和を固く守っている。そのような時代に、帝国主義や国際反動主義は経済力や軍事力をいくら大きく強くしていても、我々の国のような小国や発展途上国を抑圧して屈服させることはできない<sup>45</sup>。

ラオスは社会主義世界の前衛であり、それと同時にソ連を中心とした社会主義世界に支えられた小国であると述べることで、ラオスと社会主義世界が相互に切り離せない関係であると主張した。

国際社会における存在意義を主張することは、国内的には、指導者の正当性を主張するという意味を持っていた。中立政策や社会主義政策の国際社会における意義を主張することによって、30年にわたって長期化した革命運動や遅々として進まない国家建設が正当化された。また、対外的には、国際社会の協力と支援を獲得する目的があった。国際社会の発展に貢献する存在であることを主張することで、革命運動や国家建設への支援を受けようとしたのである。

また、ラオスが社会主義陣営の中での存在意義を主張することは、社会主義諸国にとっても意味のあることだった。中越戦争は「社会主義世界」の分裂を意味する異常事態であり、中国とベトナムの両方に接するラオスがどちらを支持するかはこの国際紛争において大きな問題だった。当時のラオスの財政状況を考えれば開催費用を自国ですべて賄っていたとは考え難く、この党大会はソ連陣営の必要と協力の下に開催されたと想定するのが自然である。ラオスは奇しくも中越戦争という危機を通して、「社会主義世界」の中での自国の存在意義を大々的にアピールする絶好のチャンスを手にしたのである<sup>46</sup>。

## 2. 国際社会へのキャッチアップとしてのチンタナカーン・マイとピアンペン・マイ

第3回党大会から4年後の1986年11月13～15日、国内から党員303名、国外から19団体が集まり、人

民革命党の第4回党大会が開催された。この党大会においても引き続き小国論や前衛論は登場したが、全体として経済問題が議論の中心となった。カイソーンの中央委員会政治報告は半分以上を経済問題の議論に使っている<sup>45</sup>。

この第4回党大会において、チンタナカーン・マイ（新思考）という概念が使われた。この言葉はこの党大会の中では実際にはそれ程多用されていないのだが、党大会直後に開催された第4期第2回党中央委員会総会で集中的に議論され、のちにこの党大会を象徴する概念と位置づけられるようになった<sup>46</sup>。では、その概念はこの党大会ではどのように使われていたのか。

この党大会の中でチンタナカーン・マイの言葉を最も多く使ったのは、カイソーンの政治報告であった。その中でも特に、「第5部 党の指導的役割を促進する」にそれは集中しており、以下のような文脈で使われている。

現在、我々の党は政権政党となり、大衆を指導して過渡期における、2000年までの時期の、第二次五か年計画の任務と方針を実行させるという重い責任を担っている。したがって、我々の党は党の指導的役割を拡大し、党の指導効率と利便性、力強さを促進して、そのような新しい責任に見合うものとならなければならない。

当面の党建設に関する任務は、指導・管理組織を改善し、基層組織の戦闘力を促進し、人員の業務を改善し、党員の指導的役割を拡大し、業務の計画と方法を改善し、組織の原則を守り、党生活を力強いものとし、新しい発想やチンタナカーン・マイを獲得するための思想・理論業務を発展させることである。これらはいずれも、重大な歴史的任務を遂行するためであり、革命の新しい時代における栄光を得るためでもある<sup>47</sup>。

革命の拡大に伴って、人員、党員も様々な領域で増加している。それは我々にとって最高の財産である。特に、人員は革命任務を達成するための決定的な手段の一つである。しかし、それらの増加にともなって、我々

の人員や党員の中には以下のような限界や欠点がみられる。階級意識や社会主義意識がまだ低く、階級原則が守られていないこと、文化的・戦略技術的知識や経済的チンタナカーンのレベル、全般的チンタナカーンのレベル、経済管理レベル、社会管理レベルがすべて低いこと、思想の影響が乏しいこと、業務方法がまちまちで、生産性の乏しい人間が一人で行っていることである<sup>48</sup>。

チンタナカーン・マイの概念を登場させて述べられているのは、党が指導力を発揮させるためには党の方針を理解する人材（つまりチンタナカーン・マイを備えた人材）が必要不可欠ということである。つまり、チンタナカーン・マイという概念は、党の指導力を向上させるための人材の育成、人治の強化という建国当初からの課題を新たな言葉で再び強調した、と理解できる。それではなぜ、チンタナカーン・マイという新たな概念を登場させる必要があったのだろうか。

チンタナカーン・マイという概念が登場した背景を考えるために、この第4回党大会の意義を象徴すると現在位置付けられているピアンペーン・マイ（刷新）という概念が登場した背景を分析してみたい。ピアンペーン・マイという言葉は、たとえば電球が切れたときに、それを取り換えて（ピアンペーン）、新しく（マイ）するといった風にもできるもので、比較的日常的に使われる言葉である。そのため、政治的な場面においても、チンタナカーン・マイという言葉がこの党大会以前に使われることは筆者の知る限りでは数少なかったが、ピアンペーン・マイあるいはピアンペーンという言葉は頻繁に登場している。それが、ある政治的な概念として使われるようになったのは以下のような文脈であった。

およそひと月前、我々のラオス人民革命党第四回大会は素晴らしい成果を収めた。（中略）我々の党が特に主張したことは、根本的、徹底的、全面的な経済管理メカニズムに関するピアンペーン・マイを行い、中央集権的な管理メカニズム、助成依存を解消し、社会主

義的な業務検査メカニズムに段階的に進んでいかなければならない、ということである。我々のこの党大会は、政治、思想、組織面における党の指導にとって重要なピアンペーン・マイを期するものだった。我々の教訓によれば、そのようなピアンペーン・マイの中でも最も重要なポイントとなるのは、指導的人員のピアンペーン・マイである。その意思是、大衆の革命運動において拡大し、発展した統一的団結をもち、党の指導の持続的性質と正統的性質を保証する一つの集団を選出することによって表出する<sup>49</sup>。

ピアンペーン・マイにおいて特に重要なのは指導的人員に関するものであるという部分から、ピアンペーン・マイもチンタナカーン・マイと同じく、党主導の人治の強化を目的とした概念であると判断できる。引用文の趣旨は第4回党大会の意義をピアンペーン・マイの提唱にあったということであるが、より重要なことは、これが第4回党大会の翌月に開催されたベトナム共産党第6回党大会でのカイソーンの演説の一部だ、ということである。カイソーンはベトナムの党員たちやそこに列席した社会主義諸国の代表を前にして、ラオスがピアンペーン・マイに取り組み始めたことをアピールしたのである。

カイソーンのこのアピールは何を目的としていたのか。カイソーンと同じ演説には、以下のような部分がある。

この党大会の準備にあたった同志諸君の進歩的役割の勝利に、我々は極めて感激している。この重要な時に、ベトナム共産党は新しい時代における民族国家の重要な問題を決定した。チュオン・チン書記長が読み上げたこの党大会での中央委員会の政治報告は、ベトナムにおけるここ数年間の革命運動を総括し、これから数年間の任務と方針を正しく示した。それは、兄弟諸国の教訓とマルクス・レーニン主義がベトナムの建設的で生き生きとした理論に応用されることをはっきりと示した。

我々は、同志諸君の、勇気をもって真実を見つめ、

真実を評価し、真実を明らかにするという方針、レーニンの自己批判の精神を特に賞賛したい。これらのことが保証しているのは、ベトナム共産党が力強いマルクス・レーニン主義政党の一つであり、素晴らしい革命の信念を持ち、大衆の強い力を強く信頼し、自身の間違いや欠点を大衆に向けてはっきりと直接示し、革命の更なる指導のための決意をもっている、ということである。同志諸君が豊かな理論から得たこの民族国家の教訓は、ベトナムの革命にとっただけでなく、我々ラオス人民の任務においても価値あるものであり、国際的に重要な意義も持っている。以下の政治業務における多面的なピアンペン・マイが実行される。チンタナカーン特に経済的チンタナカーンのピアンペン・マイ、組織面、人事面、指導計画・業務計画のピアンペン・マイである。民族国家の成熟した能力を開発してさらに有益なものとし、ベトナム人民の創造力を力強く発展させることに関して、これらが大きい希望をもたらすと我々は考えている。これらのピアンペン・マイそれ自体は、党内の統一的な団結の促進、党の指導に対する人民の信頼の改良、国際舞台における党の影響力の強化である。そのようなピアンペン・マイによって、ベトナム人民が様々な困難を切り抜けるのに十分な能力を獲得すると我々は信じている。特に、経済・社会面での新しい転換期を民族国家にもたらし、物質面・心理面での生活を確実に改良すると信じている<sup>50</sup>。

ピアンペン・マイとはベトナムのこの党大会でチュオン・チンが提唱した新しい方針であり、それが「ラオス人民の任務においても価値あるもの」であると述べられている。ここで言われるベトナムの新しい方針は間違いなく、ベトナムのドイモイ（刷新）を指している。

ピアンペン・マイという概念は、ベトナムとの関係と無関係に、国内問題の解決だけを目的に登場したものではない。それは、ドイモイという最も重要な友好協力国の賞賛すべき新しい方針にキャッチアップすることを1つの目的としていたのである。党の指導の

強化という建国以来の課題をピアンペン・マイという概念を用いて新たに表現したのは、そう表現すること自体に対外的な意味があったと考えられる。

チンタナカーン・マイという言葉は第4回党大会において、カイソーンの政治報告以外ではソ連の演説に多く使われている。

我々の世界は現在、かつてなく大きな責任を有する時代に入っている。人類は以下のような選択肢の前に立たされている。力によって平和を得ていた過去を捨てるのか、核兵器・化学兵器の実験競争によってそれを保証し、さらに酷い兵器を作ってしまうのか。時代の真実はチンタナカーン・マイ、人類と世界の運命に対する高い責任感を必要としている。

社会主義諸国はこのようなチンタナカーンを身につけている。そして、同志諸君もご存じの通り、我々の国は以下のような実際の行動をとっている。我々の国は一方的な核実験をやめ、これまでも幾度となく行って大きな成果を収めてきた実験停止を再び行った。今年の初め、ソ連は軍備縮小計画を提唱した。その中心的課題は核兵器の根絶であった<sup>51</sup>。

しかしながら（中略）アメリカ側にチンタナカーン・マイが欠けているのは明らかである。その指導部の多くは現状の改善を望まず、時代遅れの古いものに固執し続けている。アメリカの活動家は平和に言及するときに、軍備縮小や協力といったものを否定しはしない。だが、同時に全手段的な軍備縮小は否定し、軍事拡大路線の選択へと進み続けている。彼らは独立国への内政干渉に努めており、それを放棄していない<sup>52</sup>。

ここでソ連の言うチンタナカーン・マイとは、外交方針の転換、おそらくはゴルバチョフの新思考外交のことを示している。ソ連共産党はこの前年の2月に第27回党大会を開催し、カイソーンもそれに参加しているが、人民革命党の機関誌『アルン・マイ（曙）』に掲載されたその党大会の内容をまとめた記事には、外交方針の転換に関する内容はあがるが、チンタナカー

ン・マイという文字自体は見当たらない<sup>53</sup>。カイソーンは1986年10月にゴルバチョフを訪問しており、チンタナカーン・マイがソ連の改革を象徴する重要な概念であると認識するようになったと考えるのはその頃からだった可能性もある。いずれにしても、ソ連が新思考という新たな方針を取り始めたことを、遅くとも第4回党大会の開催までにはラオス指導部は認識していたはずである。ソ連のそのような動きにキャッチアップしていることをアピールするために、チンタナカーン・マイは提唱されたと考えられる。

社会主義国として外交関係を築いていったラオスは、社会主義世界の中での自国の存在意義をアピールするようになっていった。チンタナカーン・マイやピアンペン・マイは、ラオス政治がソ連やベトナムに従属したのからラオス独自のものへと変質していく過程、いわば社会主義のラオス化過程の中に位置付けられることが多い。しかし、その後それらの概念がラオス化にどのように貢献したかは別として、それらの概念が形成された過程はむしろソ連やベトナムの動きに従うものだったと言えるのではないだろうか。

## むすびにかえて

ラオス人民民主共和国は、社会主義国家の実現という理想をもつ人民革命党を中心に国家建設が行われたが、旧体制との連続性への配慮や人的資源の不足による人治の限界などによって、社会主義国家建設は穏やかに進められた。

その一方で、対外的には社会主義国家として振る舞うことで、ベトナムやソ連あるいは中国といった社会主義諸国との外交関係の獲得、すなわち外交面での社会主義建設は速やかに行われた。中越戦争によって社会主義諸国間の不和が露呈した後も、ラオスはベト

ナムを含めたソ連陣営との関係強化に努め、社会主義外交が継続された。

中越戦争は、小国の国際社会における存在意義を模索してきたラオスに、社会主義の前衛としての存在意義を与えた。それによって、社会主義国家として振る舞い続けることは、ラオスが政権の正当性を確保し、国家建設に対する国外からの支援を獲得するためにも重要な方策となった。チンタナカーン・マイやピアンペン・マイもまた、ラオスが社会主義国であることを国際社会に向けてアピールするという目的を持つものであった。

ラオスにとって、社会主義国家を建設する、ということは社会主義体制を国家体制として採用するという内政的な選択であると同時に、社会主義を標榜する国々の参加する国際体制に加わるという対外的な選択でもあった。多くの先行研究が指摘するように、ラオスの社会主義体制は内政面ではほとんど実現していなかったとしても、それはラオスが社会主義国家ではなかった、という結論には結びつかない。ラオスは確かに、対外的には社会主義国として振る舞い、そしてそれによって冷戦末期という困難な国際環境を生き抜いたのである。社会主義というものは、ラオスの社会や経済に大きな影響を与えなかったかもしれないが、その国家の存続に大きく貢献したといえる。

1980年代半ば以降、冷戦は終結に向かっていった。ラオスも、1991年にはソ連という友好国を失い、1997年にはASEANに加盟した。社会主義は外交方針としても存在意義を失ったように見える。その一方で、1990年には中国との関係を正常化し、2012年にはベトナムとの国交50周年を盛大に祝うなど、社会主義を今なお標榜し続ける国々との関係を維持・発展させようとしている。

## 注釈

- 1 Evans[1995]
- 2 Bourdet[2000]
- 3 Bourdet[2000]、鈴木 [2003]、Than[1997]、天川 [2005]
- 4 山田 [2011a, b]
- 5 スチュアート=フォックス [2010: 255-313]
- 6 党の機関紙には2人の演説の全文が掲載されている。その分量は、スパースウォンは約半ページ、カイソンは約3ページ半だった。(Siang Pasason、1975年12月4日、1-3面)
- 7 Siang Pasason、1975年12月4日、1~3面
- 8 同上
- 9 Kaysone[1976: 2]
- 10 たとえば Kaysone[1976: 22,32]
- 11 Kaysone[1988: 12]。人民民主主義の理論については白石 [1993:12-14] に詳しい。
- 12 Siang Pasason、1975年12月4日、1・6面
- 13 Kaysone[1976: 23]
- 14 スチュアート=フォックスは、国家や国旗が前体制のものからわずかにしか修正されなかったとし、それは前体制との連続性を強調するためであったと述べている。(スチュアート=フォックス [2010:259])
- 15 ベトナム社会主義共和国は1976年7月に建国され、12月には党大会を開催した。
- 16 Kaysone[1976: 33]
- 17 Kaysone[1976: 47]
- 18 党の機関誌『アルン・マイ (曙)』には「社会主義的法制」の逼迫した必要性を説く論文が1980年代半ばにいくつか掲載されており、ラオスにおいて法的統治は80年代まで整備されなかったことを示している。(Alunmai[1985]、Alunmai[1986a])
- 19 ラオス人民革命党第4回党大会におけるナムグム発電所代表の報告を参照 (Siang Pasason、1986年11月19日、1・3面) (Sawat[1986])
- 20 ラオス人民革命党 [1984:6]。地方に対する党の影響力の拡大過程については、瀬戸 [2008]、山田 [2011c] などでも論じられている。
- 21 ラオスの教育への取り組み、「社会主義的新しい人」の概念については矢野 [2011] に詳しい。
- 22 Siang Pasason、KPLを参照して筆者作成
- 23 愛国戦線 [1976: 16-17]
- 24 愛国戦線 [1976: 22-23]
- 25 協定については Siang Pasason、1976年9月1日、pp.1-4 を、第1回会議については KPL、1977年3月21日、p.2を参照
- 26 Pathet Lao、2012年7月20日～8月8日を参照。友好協力条約締結35周年、国交樹立50周年の機会に公式のラオス・ベトナム関係史の編纂が行われ、このような情報が公開された。
- 27 国境条約は Siang Pasason、1986年9月29日～10月9日に、友好・協力条約の全文は KPL、1977年7月19日、pp.11-14に掲載
- 28 Pathet Lao、2012年5月10日、3面
- 29 中越対立の歴史については古田 [1991]、ジェトロ・アジア経済研究所動向年報重要日誌・ベトナムを参照
- 30 KPL、1976年3月17日、p.4
- 31 Siang Pasasonより筆者作成。1977、78、79年は資料を一部入手できなかったため、データを得ることができなかった。
- 32 スチュアート・フォックス [2010]によれば、中越・中ソ対立に対して中立の立場を維持しようとしていたが、ベトナムとソ連の圧力によって、78年7月に越ソ支持の立場に転じたとしている。(スチュアート・フォックス [2010: 272-273])
- 33 Kaysone[1979: 26]
- 34 Kaysone[1979: 22]
- 35 Kaysone[1979: 5-6]

- 36 Siang Pasasonなどを参照し、筆者作成
- 37 Souphanouvong[1972: 3]
- 38 KSK[1989: 46]。飯島[2003]は情報文化省[2000]を正史とみなしている（飯島[2003: 127]）。これと本稿で用いた教育スポーツ省[1989]は、時代は異なるものの、重複する時代に関する記述はほぼ同一である。冷戦期を主要な分析対象とする本稿では、教育スポーツ省[1989]を使用する。
- 39 Kaysone[1976: 27]
- 40 ベトナム共産党、ソ連共産党、カンボジア人民革命党、キューバ共産党、ポーランド統一労働者党、モンゴル人民革命党、ブルガリア共産党、チェコスロバキア共産党、ドイツ社会主義統一党、ハンガリー共産党、サンディニスタ民族解放戦線（ニカラグア）、アンゴラ解放運動 - 労働党、アフガニスタン人民民主党、パレスチナ解放機構、朝鮮労働党、エチオピア労働者党設立準備委員会、フランス共産党の各党・組織から代表が参加した。（ラオス人民革命党[1982: 10-13]）
- 41 ラオス人民革命党[1982: 42-43]。下線は資料のママ。
- 42 ラオス人民革命党[1982: 46]
- 43 ラオス人民革命党[1982: 40]
- 44 第3回党大会の記録は、国内の各新聞に掲載されたほか、10,000部という一般的な国内出版物は1,000～3,000部程度ということを考えれば極めて大部数で出版された（ラオス人民革命党[1982]）。また、5月1日にはビエンチャン市民45,000人の集めた集会で、カイソーンのほかソ連・ベトナム・カンボジアの代表が演説をおこない、市民への宣伝が積極的に行われた（Siang Pasason、1982年5月2日、1-6面）。また、モスクワのProgress Publishersからは英語版の出版が確認され、国外への発信もまた重視されたことがわかる。（LPRP[1984]）
- 45 開催の翌年に党が出版した党大会の記録の頁数では、歴史認識に関する第1部が37頁、経済に関する第2部が108頁、国防に関する第3部が8頁、外交に関する第5部が52頁、党建設に関する第5部が52頁である。（ラオス人民革命党[1987: 9-237]）
- 46 第4期第2回中央委員会総会の議論に関しては山田[2011a: 20-25]、チンタナカーン・マイの党内の評価に関してはKaysone[1988: 14]を参照
- 47 ラオス人民革命党[1987: 187-188]
- 48 ラオス人民革命党[1987: 203-204]
- 49 Siang Pasason、1986年12月17日、3面
- 50 Siang Pasason、1986年12月17日、1・3面
- 51 Siang Pasason、1986年11月15日、3面
- 52 Siang Pasason、1986年11月15日、3面
- 53 Alunmai[1986b]

## 参考文献

### (1) 日本語

- 天川直子. 2005.「第1章 現代ラオスの課題：一党支配体制下の市場経済化」天川直子・山田紀彦編『ラオス一党支配体制下の市場経済化 研究双書 No.545』3-21. アジア経済研究所.
- 飯島明子. 2003.「第5章 『正史』による前近代の歴史」ラオス文化研究所編『ラオス概説』125-147. めこん.
- 石井 明. 2009.「中越国境の烈士陵园—中越戦争30周年に思う」『創文』No.518: 1-5
- 瀬戸裕之. 2008.「ラオスの中央地方関係における県知事および県党委員会の権限に関する一考察—ヴィエンチャン県工業局の事業生成過程を中心に」『東南アジア研究』46(1): 62-100. 京都大学東南アジア研究所
- 鈴木基義. 2003.「第11章 経済」ラオス研究所編『ラオス概説』293-323. めこん
- スチュアート＝フォックス, マーチン・菊池陽子訳. 2010.『ラオス史』. めこん（原書は、*A History of Laos*. Cambridge University Press. 1997）

- 塩川伸明. 2010.「古田元夫『ドイモイの誕生』」『読書ノート』(<http://www.shiokawa.j.u-tokyo.ac.jp/ongoing/books/furuta-p.pdf>) (2012年10月4日アクセス)
- 白石昌也. 1993.『東南アジアの国家と社会 5 ベトナム: 革命と建設のはざま』東京大学出版
- 古田元夫. 1991.『ベトナム人共産主義者の民族政策史—革命中のエスニシティ』大月書店
- . 2009.『ドイモイの誕生: ベトナムにおける改革路線の形成過程』青木書店
- 矢野順子. 2011.「第4章 国家建設過程における理想的国民像の変化—道徳教科書の分析を中心に」山田紀彦編『ラオスにおける国民国家建設—理想と現実—』143-179. アジア経済研究所
- 山田紀彦. 2011a.「まえがき」山田紀彦編『ラオスにおける国民国家建設—理想と現実—』i-viii. アジア経済研究所
- . 2011b.「第1章 「チンタナカーン・マイ」を再考する—ラオスを捉える新しい視座—」山田紀彦編『ラオスにおける国民国家建設—理想と現実—』3-34. アジア経済研究所
- . 2011c.「第2章 ラオス人民革命党の確立—地方管理体制の構築過程から」山田紀彦編『ラオスにおける国民国家建設—理想と現実—』49-90. アジア経済研究所

## (2) 英語

- Bourdet, Yves. 2000. *The Economic Transition in Laos: From Socialism to ASEAN Integration*. Cheltenham: E. Elgar.
- Brown, MacAlister and Joseph J. Zasloff. 1986. *Apprentice revolutionaries: the communist movement in Laos*. Stanford CA: Hoover Institution Press.
- Evans, Grant. 1991. "Planning Problems in Peripheral Socialism: The Case of Laos" In *Laos: Beyond the Revolution*, edited by Joseph J. Zasloff and Leonard Unger, 84-130. New York: St. Martin Press.
- . 1995. *Peasants under Socialism and Post-Socialism*. Chiang Mai: Silksworm Books.
- Lao People's Revolutionary Party (LPRP). 1984. *The Third Congress of the Lao People's Revolutionary Party, Documents and Materials: Vientiane, April 27-30, 1982*. Translated from Russian by Dmitry Belyavsky and Stephen Coppin. Moscow: Progress Publishers.
- . 1988. *The Fourth Congress of the Lao People's Revolutionary Party, Documents and Materials: Vientiane, November 13-15, 1986*. Moscow: Progress Publishers.
- Than, Mya and Joseph L. H. Tan, eds. 1997. *Laos' Dilemmas and Options: The Challenge of Economic Transition in the 1990s*, Institute of Southeast Asia Studies.
- Pholsena, Vatthana and Banomyong, Ruth. 2007. *Laos: From Buffer State to Crossroads?*. Bangkok: Silksworm Books
- Stuart-Fox, Martine. 2008. *The Historical Dictionary of Laos, Third Edition*. Lanham. Maryland. Toronto. Plymouth UK: Scarecrow Press. Inc.

## (3) ラオス語

- Alunmai. 1985. "Sokhu Kiawkap Nititham Sangkomninyom" (「社会主義法に関する考察」). *Alunmai Sabap Thi 2-1985* (『アルン・マイ』1985年第2号): 40-49
- . 1986a. "Botbat Samkan Khong Kotmay Sangkomninyom Nai Kankumkong Setthakit-Sangkom" (「経済・社会管理における社会主義法の重要な役割」). *Alunmai Sabap Thi 3-1986* (『アルン・マイ』1986年第3号): 18-30
- . 1986b. "Chitchai Nuanai Botlaygan Kanmuang Khong Kana Kammakan Sunkang Phak Kommunit Heng Sahapap Soviet, Namsanu Doy Sahay Mikain Kokbasip, Lekha Thikan Nyai Kana Kammakan Sunkan Phak Kommunit Heng Sahapap Soviet, To Kongpasum Nyai Khang Thi 27 Khong Phak Kommunit Heng Sahapap Soviet Nai Wan Thi 25 Kumpa 1986 Thi Mosuku" (「1986年2月25日モスクワにて行われたソ連共産党第27回党

- 大会へのゴルバチョフソ連共産党中央執行委員会書記長によるソ連共産党中央執行委員会の政治報告の趣旨』, *Alunmai, Sabap Thi 1*. 1986 (『アルン・マイ』 1988年第4号): 14-39
- Kasuang Suksa le Kila (教育スポーツ省). 1989. *Pawatsat Lao Lem Thi III : 1893 Thung Pachuban* (『ラオス史第3巻 1893年から現在』). Vientiane
- Kasuang Talengkaw le Wattanatam (情報文化省). 2000. *Pawatsat Lao: Dukkamban-Pachuban* (『ラオス史 古代から現在』). Vientiane
- Kaysone Phomvihane. 1975. *Pathet Lao Puwam Kawdum Bon Sentang Sagagam Khong Nyuk Samai* (『ラオスは時代の素晴らしい路線に沿って前進している』). Samnakphim Chamnai Lao Hak Sat (ラオス愛国戦線出版社)
- . 1976. *Detdiao Kawkhum Samlet Viakgan Thai Pi 1976* (『1976年末の業務達成に向けて前進する』). Samnakphim Chamnai Lao Hak Sat (ラオス愛国戦線出版社)
- . 1977. *Tatsinchai Datsang Le Ko Sang Phunthan Setthakit Sangkhomninyom Yang Mi Sai* (『社会主義経済の基礎を改造、建設に勝利することを決意する』). Samnakphim Chamnai S. P. P. Lao (ラオス人民民主共和国出版社)
- . 1979. *Bot Laygan Laiat To Kongpasum Khopkhana Khang Thi 7 Khong Khana Bolihangan Sunkang Phak Pasason Pativat Lao Samai Thi 2* (『第2期ラオス人民革命党中央執行委員会第7回総会への詳細報告』)
- . 1986. “Khampasai Kong Sahai Kaysone Phomvihane Kaw To Kongpasum Nyai Khang Thi 27 Khong Phak Khommunit Heng Sahapap Soviet” (「ソ連共産党第27回党大会へのカイソン・ボムウィハーン氏の演説」). *Alunmai Sabap Thi 1-1986* (『アルン・マイ』 1986年第1号): 8-13
- . 1988. “Kanpiangpen le patthana” (「刷新と発展」). *Alunmai Sabap Thi 4- 1988* (『アルン・マイ』 1988年第4号): 10-36
- Phak Pasason Pativat Lao (ラオス人民革命党). 1982. *Ekasan Kongpasum Nyai Khang Thi III Khong Phak Pasason Pativat Lao* (『ラオス人民革命党第3回党大会記録』)
- . 1984. *Mati: Kongpasum Chattang Khang Thi 6* (『第6回組織会議決議』)
- . 1987. *Eekasan Khongpasum Nyai Khang Thi IV Khong Phak Pasason Pativat Lao* (『ラオス人民革命党第4回党大会記録』)
- . 2006. *Kotlabiap Khong Phak Pasason Pativat Lao* (『ラオス人民革命党規約』)
- Neo Lao Hak Sat (NLHS) (愛国戦線). 1976. *Namchai Mitapap Lao-Vietnam* (『ラオス・ベトナム友好の精神』)
- Sawat Phubunpuk. 1986. “Botlaygan Khong Sahay Sawat Phubunpuk Tangna Honggan Phalit Faiifa Namgum Too Kongpasum Nyai Khang Thi IV Kong Phak” (「ナムグム発電所代表サワット・プーブンプック氏の第4回党大会での報告」). *Alunmai, Sabap Thi 4-1986* (『アルン・マイ』、1986年第4号): 76-82
- Souphanouong. 1972. *Thitsadi Niksun Phuum Lomlalay Yang Naknuang Yu Lao* (『ニクソンドクトリンはラオスにおいて完全に崩壊しつつある』)

(4) ラオス語新聞

Kaosan Pathet Lao (KPL) (パテートラオニュース)

Pasason (人民)

Pathet Lao (ラオス国)

Siang Pasason (人民の声)

(5) インターネット

ジェトロ・アジア経済研究所. 「重要日誌 ラオス、タイ、ベトナム」 ジェトロ・アジア経済研究所 『動向年報データベース』 (<http://www.ide.go.jp>) (2012年11月3日アクセス)